

下記は 2021 年 2 月 11 日 (米国時間) に米国で配信したリリースの参考和訳です。

2021 年 2 月 11 日

バンク・オブ・アメリカ、2050 年までの温室効果ガス排出 ネットゼロ達成に向けた行動を発表

2030 年の事業運営目標を公表

バンク・オブ・アメリカは長年にわたりパリ協定を支持しており、本日、自社の金融業務、事業運営、サプライチェーンにおいて、2050 年までに温室効果ガス (GHG) 排出ネットゼロ達成を目指す取組みを発表しました。当社はお客様のネットゼロへの移行を引き続き積極的に支援し、エネルギーや電力などを含む多排出産業のポートフォリオについては、科学的根拠に基づく暫定的な排出目標の策定を計画しています。また、バンク・オブ・アメリカは、環境の持続可能性への包括的なコミットメントの一環として、2030 年までの事業運営およびサプライチェーンに関するより幅広い目標を発表しました。

バンク・オブ・アメリカで ESG (環境・社会・ガバナンス)、サステナブルファイナンス、資本配分、公共政策を担当するアン・フィヌケーン副会長は、次のように述べています。「世界経済のネットゼロへの移行を加速するためには、当社の直接的な事業運営のみならず、業務のあらゆる側面を活用することが非常に重要です。容易なことではありませんが、当社のコミットメントが、ゼロカーボンのエネルギーや電力ソリューション、持続可能な輸送や農業、様々な分野における変革を促進すると同時に、我々の未来に向けて、気候変動に対して強靱で、公平な機会を生み出すと信じています。」

ネットゼロに向けた協力

バンク・オブ・アメリカは 2020 年 7 月、ネットゼロへの移行の一環として、[Partnership for Carbon Accounting Financials \(PCAF\)](#) にグローバル・コア・チームの一員として加わりました。金融機関 15 社と協力し、金融業務に関連する排出量の一貫した評価・開示の方法を示した、金融機関向けの Global GHG Accounting and Reporting Standard の策定に参加しました。バンク・オブ・アメリカは、投融資に関連する排出量を 2023 年までに開示することを約束しています。

当社は、世界経済のネットゼロへの移行のため、金融、テクノロジー、政策、その他の課題解決に向けて、以下のような取組みをパートナーと共に進めています。

- ブライアン・モイニハン CEO は、英国のチャールズ皇太子が立ち上げた [Sustainable Markets Initiative](#) の共同議長を務めています。
- モイニハン CEO が議長を務める世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会は、世界 4 大会計事務所と共同で策定した共通の ESG [ステークホルダー資本主義指標](#) (Stakeholder Capitalism Metrics) を先ごろ発表しました。約 70 社のグローバル企業が、2050 年までのネットゼロ排出に向けた協力、そして気候関連の財務情報開示タスクフォースの推奨事項を含むこの指標へ

のコミットメントを表明しています。また、モイニハン CEO は、世界経済フォーラムの [Alliance of CEO Climate Leaders](#) ならびに Transition Finance Steering Committee のメンバーです。

- バンク・オブ・アメリカは、[RMI's Center for Climate-Aligned Finance](#) の設立パートナーであり、[1t.org](#) の米国ステークホルダー・カウンシルおよび [Energy Transition Commission](#) のメンバーでもあります。
- バンク・オブ・アメリカは、当社の [National Community Advisory Council](#) (Ceres、the Center for Climate and Energy Solutions (C2ES)、Clean Air Task Force、The Nature Conservancy、World Resources Institute、U.S. Green Building Council、その他の外部のステークホルダー等) から、当社のネットゼロ戦略と計画を策定する上で重要な視点や指針の提供を定期的に受けています。

Ceres のミンディ・ラバー社長兼 CEO は次のように述べています。「バンク・オブ・アメリカは、ネットゼロ達成のために行っている施策の概要を示すことで、パリ協定で示されている野心的目標の達成を加速させています。世界的な金融機関として、バンク・オブ・アメリカは、この目標を達成できる独自の影響力を有しています。我々は、2030 年までの意欲的な目標を設定したバンク・オブ・アメリカの取組みに感謝するとともに、そのコミットメントを果たすために顧客とどのように協働していくかなど、より具体的な取組みを楽しみにしています。」

事業運営とサプライチェーンにおける取組みを拡大

バンク・オブ・アメリカは、予定よりも 1 年早く 2019 年に事業運営におけるカーボンニュートラルを達成しました。そして、ベンダーとの取引において、CDP サプライチェーン調査を通じて温室効果ガス排出量を測定し公表しているベンダーを増やしました。当社は、2030 年までに達成すべき事業運営およびサプライチェーンにおける新たな目標を以下のように設定しました。

- 2019 年にすでに達成した事業運営におけるカーボンニュートラルを維持 (Scope 1, 2)
- 100% ゼロカーボン電力を購入
- 各拠点で温室効果ガス排出量を 75% 削減 (Scope 1, 2)
- エネルギー使用量を 55% 削減
- 飲料水の使用量を 55% 削減
- オフィス施設の責任ある使用、LEED® ないしそれに準ずる認証を施設の 40% で取得
- 廃棄物の責任ある管理と削減
 - 建築、解体による廃棄物は 75% 再利用
 - 全ての電気、電子機器廃棄物は認証を取得している取扱業者経由で廃棄
- 購買に際して、温室効果ガス削減や再生可能エネルギーの目標を有するベンダーを 70% (支出額ベース) に
- 弊社の取扱業者規程に基づき ESG リスクの基準に沿ったベンダーを 90% (支出額ベース) に
- 紙の使用の削減、認証を得た資源を使用した紙の 100% 購入を継続

低炭素で持続可能な事業活動への資本展開

当社がネットゼロ目標を達成するためには、あらゆる経済分野における脱炭素化に必要な低炭素技術や活動への取組みを大幅に増やす必要があります。当社は 2007 年に [環境ビジネス・イニシアチブ](#) を発足して以来、環境関連ビジネスへ 2,000 億ドル相当のサポートを行っており、さらに 2030 年までには合計 4,450 億ドル相当のコミットメントを発表しています。現在の金融業務に基づく試算では、当社はこの目標を 2030 年より前に達成できる見込みです。このイニシアチブの下、当社は、お客様が資源効率の良いビル建設、再生可能エネルギー、電気自動車や充電インフラなどの持続可能な輸送、資源

効率の良い農業など、低炭素ソリューションの導入に向けて資金調達を行う際に、密接に協力をしています。

また当社は、炭素金融、持続可能な農業・バイオ燃料、水インフラ、クリーン水素、廃棄物のエネルギー利用、炭素回収貯留技術など、新たな技術の開発支援のため、多くの金融資本、知的資本、寄付、触媒的資金(catalytic capital)を拠出しています。バンク・オブ・アメリカの気候変動や金融業務におけるリスク管理についての取組みの詳細は、当社の [Environmental and Social Risk Policy Framework](#) および [Task Force on Climate-related Financial Disclosures Report](#) の最新版をご覧ください。

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは、環境、社会、ガバナンス(ESG)を重視し、「責任ある成長」戦略の元に全てのステークホルダーがよりよい経済生活を実現できるよう支援しています。当社は、ESG 原則に基づき、8 つのビジネスラインを通じて世界経済の活性化を支援し、ESG への取組みにより、働きたい企業、投資したい企業、ビジネスパートナーにしたい企業としての信用と信頼を構築しています。また、従業員の多様性を尊重して違いを受け入れる職場環境の構築、責任ある製品およびサービスの提供、そして、世界各地の地域経済の発展の支援に積極的に取り組んでいます。さらに、地域社会、消費者、環境団体などの非営利団体や支援団体と強力なパートナーシップを築き、当社のネットワークや専門性を活用し、より大きな影響をもたらします。

###

報道関係者お問い合わせ先:
バンク・オブ・アメリカ 広報部
長谷川 万里子
03-6225-7176
mariko.hasegawa@bofa.com